

令和7年度 第3回 特別区長会調査研究機構理事会 日程

(日時) 令和7年11月10日(月) 役員会終了後
(場所) 東京区政会館 19階 192会議室

- 1 令和7年度調査研究事業の進捗状況について (機構事務局長)
- 2 令和8年度新規調査研究テーマ及び実施方法等について (機構事務局長)
- 3 令和8年度事業経費見込 (機構事務局長)
- 4 その他

令和7年11月10日
特別区長会調査研究機構
令和7年度第3回理事会

令和7年度調査研究事業の進捗状況について

令和7年度調査研究事業の進捗状況（令和7年4月から令和7年10月）

	研究テーマ名等	提案区	令和7年度末 時点での見込み
1	再開発と合意形成に関する調査研究	台東	完了
	(1) 都市部における市街地再開発事業の事例収集 (2) 歴史的遺産等が大きく関わる再開発等の事例収集及び現地調査並びにヒアリング調査 (3) 特別区への再開発に関するアンケートに基づくヒアリング調査 (4) 東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県住民（計1,000人）への再開発に対する認識や印象に関するアンケート調査 (5) 各調査結果から得られた示唆と課題の検討 (6) 各調査結果から浮かぶ合意形成に関する論点の整理		
2	大規模震災時における発災から復興までの施策立案・実施等に係る内部手続き等に関する調査研究	世田谷	完了
	(1) 被災3自治体（仙台市・石巻市・熊本市）の震災復興計画策定に関する文献調査と実態分析 (2) 震災復興計画策定における各区の震災復興マニュアルの現状・課題の整理、対応方策の検討（ワークショップ実施） (3) 被災3自治体へのヒアリング調査 (4) 実態を踏まえた特別区の震災復興体制の検討（ワークショップ実施） (5) 震災復興マニュアル改定の方針性の検討		
3	区民の健康寿命延伸に向けた特別区の施策展開	葛飾	完了
	(1) 自治体（特別区・都道府県・政令指定都市90団体）の健康アプリの導入と利活用及び健康経営推進の取組についてのアンケート調査と分析 (2) 住民（特別区5千人）の健康に対する認識や健康アプリの利活用についてのアンケート調査と分析 (3) 「健康経営認証制度」実施自治体9団体所在の500事業所に対する健康経営への取組等についてのアンケート調査と分析 (4) アンケート調査及び文献調査から、特徴ある取組を進めている自治体及び健康アプリを提供している開発事業者へのヒアリング調査		

調査研究報告書骨子（案）

第1章 調査研究の概要

- 1-1 調査研究の背景目的
- 1-2 調査研究の方針と方法

第2章 都市部における事例収集

- 2-1 都市部における事例収集の概要と結果
- 2-2 得られた示唆と課題

第3章 歴史的資産・文化的景観を有する都市における事例収集

- 3-1 国内都市の事例収集・ヒアリング結果
- 3-2 海外都市の事例収集
- 3-3 得られた示唆と課題

第4章 23区アンケート調査と特徴的な回答区へのヒアリング調査

- 4-1 23区アンケート調査の概要と結果
- 4-2 特徴的な回答区へのヒアリング調査の概要と結果
- 4-3 得られた示唆と課題

第5章 区民等への意識調査

- 5-1 区民等への意識調査の概要と結果
- 5-2 得られた示唆と課題

第6章 合意形成を巡る論点と提言

- 6-1 各調査結果から浮かぶ合意形成の論点
- 6-2 これからの合意形成に向けた提言

第7章 市街地再開発事業における段階毎の合意形成プロセス

研究テーマ2

大規模震災時における発災から復興までの施策立案・実施等に係る 内部手続き等に関する調査研究（世田谷区）

調査研究報告書骨子（案）

第1章 調査研究の概要

- 1-1 調査研究の背景、目的及び基本方針
- 1-2 調査研究の方法と実施状況
- 1-3 本調査研究における主な前提条件の整理

第2章 震災復興計画立案の手続きに関する調査・分析

- 2-1 被災自治体及び都・特別区における震災復興に関する手続きの文献調査
- 2-2 ワークショップを通じた特別区の震災復興マニュアルの課題整理
- 2-3 被災自治体へのヒアリング調査（仙台市・石巻市・熊本市）

第3章 被災自治体の震災復興計画策定の手続き等の整理

- 3-1 震災復興計画策定までの主な取組の流れ
- 3-2 復興にあたり設置された組織及び会議体
- 3-3 震災復興方針、震災復興計画の特徴
- 3-4 財政・予算・契約に関する事項
- 3-5 議会对応に関する事項
- 3-6 その他対応に関する事項

第4章 特別区における実態を踏まえた震災復興計画策定の手続き等の方向性

- 4-1 ワークショップを通じた特別区における実践的な震災復興体制の検討

第5章 実態を踏まえた震災復興マニュアル改定の方向性

- 5-1 震災復興マニュアル改定の基本方針
- 5-2 震災復興マニュアル改定ガイドライン(骨子)の作成

第6章 特別区として取り組むべき今後の方策

- 6-1 方策の方向性の整理・提言に向けて
- 6-2 今後の取組の方向性と検討事項

調査研究報告書骨子（案）

第1章 研究目的と概要

1-1 研究目的

「健康アプリ」と「健康経営」に係る施策を通じた健康寿命延伸の効果的な施策の検討

1-2 研究概要

第2章 健康寿命延伸に向けた施策の動向

国・東京都の健康寿命の動向とこれまでの施策展開

第3章 「健康アプリ」・「健康経営」に係るアンケート調査

3-1 自治体へのアンケート調査の結果と分析

3-2 区民へのアンケート調査の結果と分析

3-3 事業者へのアンケート調査の結果と分析

第4章 「健康アプリ」・「健康経営」に係るヒアリング

4-1 先進的又は特徴ある取組を進める自治体に対するヒアリングの結果と評価

4-2 「健康アプリ」開発事業者に対するヒアリングの結果と評価

第5章 特別区における施策展開の方向性

5-1 「健康アプリ」の効果的な施策の展開

5-2 「健康経営」の推進に向けた取組

5-3 研究会からの提言

資料編

「健康アプリ」・「健康経営」に係るアンケート及びヒアリングの詳細

研究体制

研究会活動実績

令和7年11月10日
特別区長会調査研究機構
令和7年度第3回理事会

令和8年度新規調査研究テーマ 及び実施方法等について

令和8年度新規調査研究テーマ・提案区

	研究テーマ名	提案区
1	小中学校の効果的・効率的な施設整備マネジメントの取組	新宿区
2	特別区における公共用地の着実な取得に向けた手法等に関する調査研究	文京区
3	行政手続き通知のデジタル化推進のためのガイドラインの検討	墨田区
4	特別区における市街地再開発事業の必要性とその円滑な実施に向けた支援策に関する調査研究	江東区

小中学校の効果的・効率的な施設整備マネジメントの取組（新宿区）

1 研究目的

公共施設は区民の生活を支える重要なインフラであるが、特別区では施設の老朽化や利用率の低下、物価上昇による更新費用や運営費用の上昇などが課題となっている。

公共施設の中でも小中学校は、建築時から相当の年次が経過している施設が多く、更新等の対策の検討が急務である。対策にあたっては、児童・生徒数の動向や近年の教育課題を踏まえた教育環境の向上、地域ニーズを踏まえた施設の多機能化・複合利用が求められる一方で、特に住宅地に立地する学校が多い特別区では、建替えにあたって適切な施設規模や代替地の確保、さらに財政負担の増加などが大きな課題となっている。

本研究は、小中学校の施設整備の現状を分析し、教育環境の向上や財政負担軽減の方策等を探るなど特別区の地域の実情に応じた効果的・効率的な施設整備マネジメントの方法を考察するものである。

2 研究概要

- (1) 施設整備・更新等にあたって特別区の児童・生徒数の傾向や近年の教育環境の変化などの動向整理
- (2) 特別区等の小中学校の施設現況、多機能化や複合利用への対応状況、施設整備の方法、財政負担軽減の方策などに関するアンケート調査・分析
- (3) 高度に住宅が集積された地域での代替地確保、自校敷地内の整備、公民連携などの先進事例調査・分析と自治体への現地ヒアリング調査
- (4) 特別区の地域の実情に応じた持続可能かつ効果的・効率的な施設整備マネジメントの方法の考察

研究テーマ2

特別区における公共用地の着実な取得に向けた手法等に関する 調査研究（文京区）

1 研究目的

不動産取引における適正価格を担保するため、特別区では不動産鑑定結果を基に、一定の行政手続きを経た上で価格を決定し、地権者との交渉に臨んでいる。

一方、民間事業者においては、当該土地を活用した事業収益を踏まえた価格設定が可能であること、また、自治体に比して速やかな意思決定も可能であることから、不動産取引市場において特別区は不利な状況にあり、行政目的の達成に必要な用地の確保を進める上で課題となっている。

本研究は、上記の視点を踏まえ、他自治体の取組を調査するとともに、所用の用地を迅速かつ的確に取得するための土地取得価格の決定方法や譲渡所得等にかかる課税の特例制度等について研究することにより、特別区における必要な公共用地の取得促進に向けた方策等を考察するものである。

2 研究概要

- (1) 特別区及び政令市等における公共用地取得の事例の調査及び先進的な取組を進めている自治体へのヒアリング調査
- (2) 特別区及び政令市等における土地取得価格の決定方法の調査及び検討
- (3) 公共用地取得促進に資する譲渡所得の特別控除など課税の特例制度等の研究と提案
- (4) 特別区における迅速かつ実践的な用地取得方策の検討

行政手続き通知のデジタル化推進のためのガイドラインの検討 (墨田区)

1 研究目的

現在、行政手続きのオンライン化に各区が積極的に取り組んでいる。行政手続きの入口については区民の利便性が高まっているが、行政手続きの出口にあたる通知については、紙による郵送が主となっているため、受取りまでに時間を要するなど、デジタルの恩恵を受けることができていない。そのため、更なる区民の利便性や満足度の向上に向けて、通知のデジタル化が求められる。

本研究は、行政手続きに伴う通知のデジタル化を推進するため、デジタル化する際の課題やリスクへの対応策を整理し、各区が円滑に通知のデジタル化を進められるようガイドラインの作成に向けて考察するものである。

2 研究概要

- (1) 処分通知等のデジタル化に関する法令等の整理とデジタル化が可能な業務の検討
- (2) 処分通知等のデジタル化の先進自治体調査
- (3) 特別区において処分通知等のデジタル化を進めるにあたっての課題整理と運用方法等の検討
- (4) 特別区における処分通知等のデジタル化のための自治体向けガイドラインの作成

特別区における市街地再開発事業の必要性とその円滑な実施に向けた 支援策に関する調査研究（江東区）

1 研究目的

特別区では、多くの地域で市街地再開発事業が進行するとともに、都市計画決定に向けて準備が進められている。

しかしながら、近年、区部の市街地再開発事業を取り巻く環境は大きく変化しており、事業への地域内外からの反対運動、資材・労務費の高騰などによる事業の中止・計画見直し、国の補助制度の変更などによって、安全で快適なまちづくりにつながる公共性が高い事業でも円滑に進められない事態が発生している。

本研究は、市街地再開発事業について、区民の理解を得ながら着実に推進するため、区民等への意識調査と都市部での事例調査を中心に事業推進上の課題を分析することにより、事業で実現する公共性や特別区における支援策（技術面、制度面、財政面等）など今後の事業のあり方について考察するものである。

2 研究概要

- (1) 都市の居住環境の向上や新たな都市機能への対応などの観点から再開発の必要性の整理
- (2) 再開発によって実現する公共性を類型化（ハード・ソフト）し、その公共性の持つ課題を整理
- (3) 公共性の課題整理を背景として、特別区の地域特性を踏まえた補助・支援のあり方や特別区の事業への関わり方など、財政・制度・運用等の側面からの支援策の検討

令和8年度 事業経費見込

事業経費見込

総額 108 百万円程度 (90 百万円)

※カッコ内は前年度予算（以下同じ）

【内訳】

1 調査研究事業費 106 百万円程度 (88 百万円)

内訳 顧問・研究プロジェクト参加学識経験者等謝礼金、
研究委託等経費、報告書作成経費 等

2 情報収集及び発信事業費 2 百万円程度 (2 百万円)

内訳 機関紙発行経費、ホームページ運用経費

※ 財源は、令和7年度同様、東京都区市町村振興協会の助成金を予定している。